

経営者への活きた言葉

いかに「三重苦」(高賃金、高電気料金、高法人税)から脱皮するか 長谷川 慶太郎(国際エコノミスト)

1. 日本のモノづくり産業はいま、たいへんな苦境に陥っている。当然である。
日本は円高のため世界一高い賃金水準になってしまった。国内に工場を置いて国際競争をしなければならない日本企業には、非常に厳しい経営環境だ。さらに原発停止の影響で電気料金が上がっている。法人税も国際水準からすれば高い。国内の日本企業は当面、高賃金、高電気料金、高法人税という「三重苦」に苦しむことになる。
2. これを乗り越えることができるのは、高い技術力と開発力を背景にした製品を世の中に送り出せる企業だけだ。しかし、テレビ機器に代表される軽薄短小の製品しかつくり出せない企業は、新興国の追い上げを受けて存続すら危ぶまれている。高額な電気シェーバーや炊飯器、洗濯機など、たしかに国内では一定の需要があるのかもしれないが、数万人クラスの従業員を抱える大手家電メーカーの業績を急回復させる決定打にならないことは明らかだ。
3. じつはテレビ機器のような軽薄短小の技術は新興国にいずれ追いつかれることは、以前からわかっていたことだ。しかし、家電産業はこれから後退を余儀なくされるとしても、それに代わって日本経済を牽引けん引する産業がある。例えば、航空機産業がある。2012年は日本にとってLCC(格安航空会社)元年となった。あと5年もすれば全国90以上ある地方空港は賑わいをみせることになるだろう。

(参考:「Voice」2012年12月号)

新規成長分野

国産材の活用で雇用創出

1. 林野庁は住宅などに国産材の活用を促す「木づかい運動」を展開している。
三井物産は、本店1階ロビーに社有林の木材を活用した「木づかいスペース」を開設した。
2. 「オフィスに木の香りを」と、木製品の新ブランド「KINOWA(キノワ)」を立ち上げたのは、(株)文祥堂。岡山県の(株)西粟倉・森の学校と組み、西粟倉村産の木材を材料に使った名刺ケース、テーブルなど5品目をそろえる。創業100周年を迎えた文祥堂は、「ニッポン木環プロジェクト」と銘打ち、国産材を使った製品の企画・販売と森林資源の育成と活用を循環させる構想に取り組む。国産材の活用は、林業の活性化と雇用創出につながる。

(参考:「野村週報」2012年12月3日号)